

ネパール国
子どものためのコミュニティ主体型
ノンフォーマル教育プロジェクト
中間評価調査報告書

平成 18 年 12 月
(2006 年)

独立行政法人 国際協力機構
ネパール事務所

序 文

ネパール国では、初等教育における純就学率が 86.8%、1 年生から 5 年生までの修了率が 79.1% (2005 年)、全国民の成人識字率(15 才以上)は 49% (2004 年) と基礎教育の普及はきわめて低い状況にあります。このような状況に対し、同国政府は「万人のための教育」ダカールフレームワーク (2000 年) に則り、2015 年までに初等教育の完全就学と修了を達成することを目標に、EFA アクションプランを策定するとともに、第 10 次 5 カ年計画 (2002～2007 年) においても初等教育を義務教育化することに取り組んでいます。

こうした背景の下、ネパールにおけるコミュニティ主体型教育推進事業について、教育スポーツ省等関係機関と協議し、2004 年 1 月より「子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト」を 5 年間の予定で PROTECO として実施してきました。同プロジェクトは、厳しい治安情勢による活動見直し等乗り越え、両国関係者の協力により進捗してきたと言えます。

今般、同プロジェクトの中間評価を行うことを目的として、2006 年 8 月に調査団を派遣し、ネパール政府及び関係機関との間で、プロジェクトの進捗の確認と今後の方向性に係る協議を行いました。

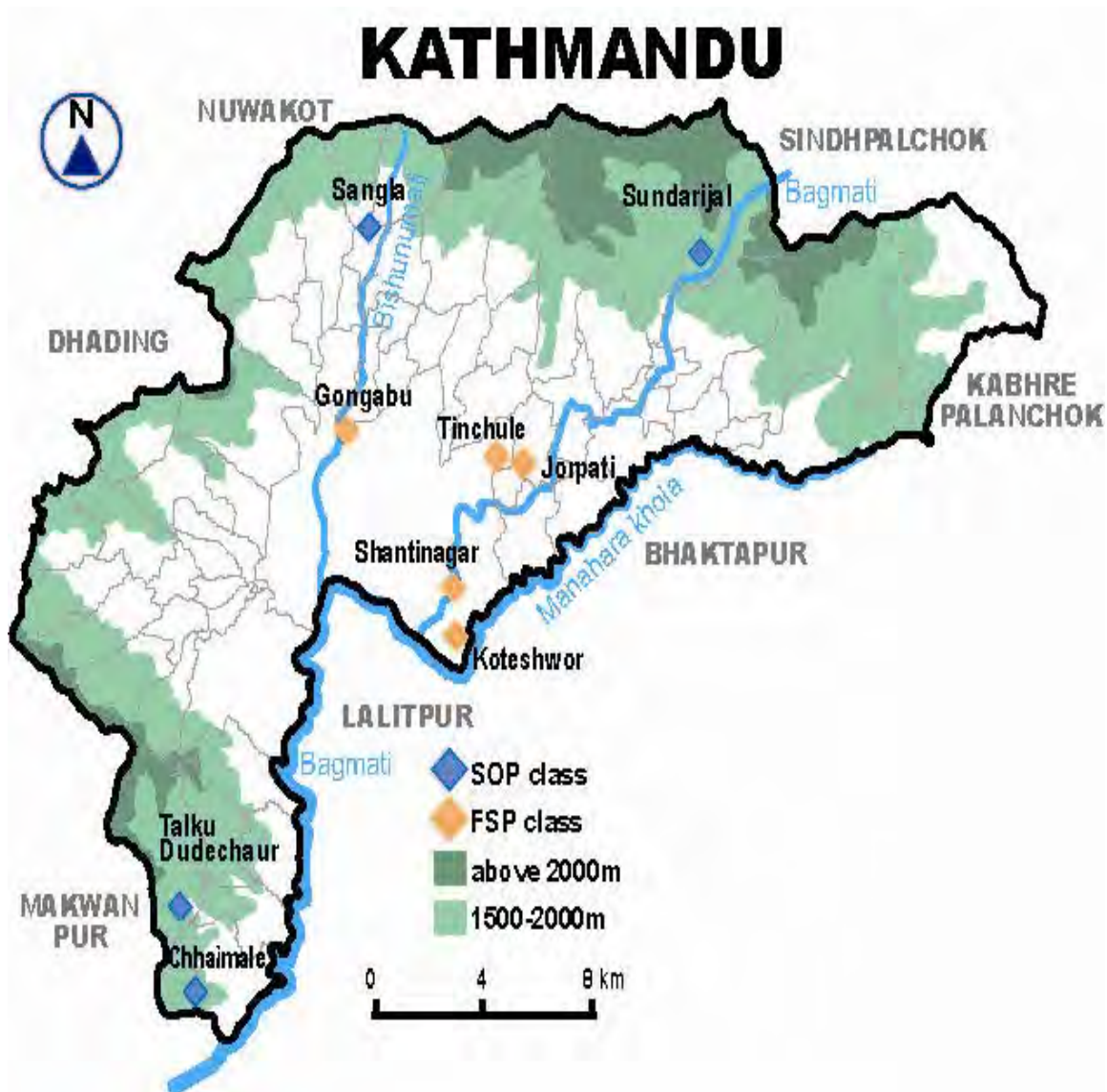
本報告書は、同調査結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に、さらには類似のプロジェクトに活用されることを願うものです。

ここに、本調査にご協力をいただいた内外関係者の方々に深い謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成 18 年 12 月

独立行政法人国際協力機構
ネパール事務所
所長 吉浦 伸二

地圖



DHADING



写 真



ダディン郡での Flexible Schooling Program (FSP) 授業風景
～ 簡素な建物での授業～



首都カトマンズでの FSP 授業風景
～ 都市部でもニーズが高い～



コミュニティ女性グループへの
インタビュー調査 (ダディン郡)



ダディン郡での School Outreach Program (SOP)
~ 学校が遠く歩いて行けない小さな子ども達のためクラス ~



中山間地域にある対象地まで
調査団は徒歩にて移動

略 語 表

略語	正式名	日本語
ASP	Alternative Schooling Program	子どもを対象にしたノンフォーマル教育プログラム
BPEP	Basic and Primary Education Program,Phase2	基礎・初等教育プログラムフェーズII
CASP	The Community-Based Alternative School Project	子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト
CBO	Community Based Organization	コミュニティ自治組織
CMC	Class Management Committee	クラス運営委員会
DEO	District Education Office	郡教育事務所
DOE	Department of Education	教育局
EFA	Education for All	万人のための教育
FSP	Flexible Schooling Program	フレキシブル・スクール・プログラム
FTI	Fast Track Initiative	ファスト・トラック・イニシアティブ
INGO	International Non-Governmental Organization	国際非政府組織
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
MOES	Ministry of Education and Sports	教育省
NFEC	Non-Formal Education Center	ノンフォーマル教育センター
OSP	Out of School Program	アウト・オブ・スクール・プログラム
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan for Operation	活動計画
PSDC	Program for School Dropout Children	正規教育を中途退学した子どもを対象としたプログラム
R/D	Record of Discussion	協議議事録
RC	Resource Center	リソースセンター
RP	Resource Person	リソースパーソン
SIP	School Improvement Plan	学校改善計画
SOP	School Outreach Program	スクール・アウトリーチ・プログラム
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
VDC	Village Development Committee	村落開発委員会
WB	World Bank	世界銀行

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：ネパール国	案件名：子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト	
分野：基礎教育	援助形態：技術協力プロジェクト (PROTECO)	
所轄部署：ネパール事務所	協力金額（2006.3.31 時点）：222,708 千円	
	相手国実施機関：教育スポーツ省 ノンフォーマル教育センター (NFEC)	
協力期間	(R/D)：2003 年12 月26 日	日本側協力機関：
	5 年間（2004.1.19-2009.10.18）	他の関連協力：
<p>1 - 1 協力の背景と概要</p> <p>ネパール国（以下「ネ」国）では、初等教育における純就学率が 86.8%（2005 年：「ネ」国政府）、1 年生から 5 年生までの修了率が 79.1%（2005 年：「ネ」国政府）、全国民の成人識字率（15 才以上）は 49%（2004 年：WB）と基礎教育の普及は極めて低い状況にある。このような状況に対し、「ネ」国政府は、Education for All (EFA) ダカルフレームワーク（2000 年）に則り、2015 年までに初等教育の完全就学と修了を達成することを目標に、EFA アクションプランを策定した。第 10 次 5 カ年計画（2002-2007）においても初等教育を義務教育化することに取り組んでいる。また、教育の完全普及のため、教育へのアクセスが制限され、社会的に不利な立場におかれているコミュニティを対象に、ジェンダー間及びジャート（カースト）間の教育格差を解消していくなど、ノンフォーマル教育センター（Non-Formal Education Center: NFEC）を中心とした様々なプログラムを実施している。</p> <p>「ネ」国政府が実施している子どものためのノンフォーマル教育には、(1)主に初等・低学年（1-3 年生）に焦点をあてた正規教育を中途退学した子どもを対象とした Program for School Dropout Children (PSDC)、(2)学校が周辺にない僻地の 6-8 歳の児童を対象とし、3 年間で正規の初等教育カリキュラムの 1 年生から 3 年生まで終了させ、正規 4 年生に編入させる School Outreach Program (SOP)、(3)就学年齢に教育機会に恵まれなかった 8 歳から 14 歳の子どもを対象に 5 年間の小学校教育を 3 年間で凝縮して行う Flexible Schooling Program (FSP) の 3 つのプログラムがあり、Alternative Schooling Program (ASP) と総称されている。しかしながら、関係する機関の連携不足や既存マニュアルの不備等により、これらのプログラムの成果はいまだ十分にあげておらず、既存のプログラムの強化及び NGO との連携プログラムを通じたノンフォーマル教育分野への支援が緊急的な課題となっている。</p> <p>これらの課題に対し、「ネ」国におけるコミュニティ主体型教育推進事業について、教育スポーツ省等関係機関と協議し、PROTECO として 2004 年 1 月より「子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト」が開始された。</p>		
<p>1 - 2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>プロジェクトにより開発された、子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プログラムの運用モデルが、ネパールの他の地域で適用される。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プログラムの運用モデル（* 1）が開発される。</p>		

(* 1) 「運用モデル」は、3つの成果を通して試行錯誤の上に作成されるノンフォーマル教育行政の総体的なマネジメントの枠組みである。モデルの開発のためには、パイロット活動地域において就学率・修学率が向上するための活動は行うが、必ずしもそれらが達成されるとは限らない。したがって、「運用モデル」の開発までをプロジェクト目標に設定している。

(3) 成果 (アウトプット)

- ①パイロット活動を通じて、ノンフォーマル教育プログラム (ASP) の制度運営が強化される。
- ②パイロット活動の対象地域でSOPを修了した子どもが、コミュニティの動員と支援によって正規教育にアクセスできるようになる。また、パイロット活動が対象とする FSPに参加した子どもがコミュニティの動員と支援によって正規教育の小学校レベルと同等の課程を修了する。
- ③子どものためのノンフォーマル教育に携わる様々な関係者間 (*) のネットワークが強化される。

(*) コミュニティ、ASPIに関わる組織、ドナー、NGO、INGO

(4) 投入 (2006.3.31時点)

日本側 :

短期専門家派遣 89 M/M

機材供与 (携行機材含む) 6,642 千円

現地業務費 28,733千円

研修員受入延べ13名 (タイにおける第三国研修を含む)

相手国側 :

カウンターパート配置 延べ69 名

ローカルコスト負担

規定の訓練費用、ファシリテーターの person 費、教科書・教材費、教室管理費、C/P交通費などを負担、土地・施設提供 教育省敷地にプロジェクト事務所を提供

2. 評価調査団員の概要

調査者	団長・総括	福田 義夫	JICAネパール事務所 次長
	教育評価	増田 知子	JICA人間開発部 課題アドバイザー
	協力計画 1	澁谷 美兒	JICAアジア第二部南西アジアチーム Jr. 専門員
	協力計画 2	小林 健一郎	JICAネパール事務所 所員
	評価分析	田中 研一	(株)毛利設計事務所

調査期間	2007年8月27日～9月16日	評価の種類 : 中間評価調査
------	------------------	----------------

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクトの成果(アウトプット)

(ア) パイロット活動を通じて、ノンフォーマル教育プログラム (ASP) の制度運営が強化される (成果 1)

制度運営強化に関する現場レベルでの実践的なノウハウが蓄積されつつあるが、関係機関と十分にそのノウハウを共有するには至っていない。成果はプロジェクトチームが作成したチェックリストに基づいて測定しているが、中間評価時の目標値の 70% (プロジェクト終了時 90%) に対し、8 月末時点で 60%となっている。

(イ) パイロット活動の対象地域で SOP を修了した子どもが、コミュニティの動員と支援によって正規教育にアクセスできるようになる。また、パイロット活動が対象とする FSP に参加した子どもがコミュニティの動員と支援によって正規教育の小学校レベルと

同等の課程を修了する（成果 2）

プロジェクト終了時の子どもの就学率を測定指標していることから現時点ではこの成果達成レベルは評価できない。しかしながら SOP と FSP の出席率は 80%（目標値 60%）と CASP モデルが有効性を示している。

（ウ） 子どものためのノンフォーマル教育に携わる様々な関係者間のネットワークが強化される（成果 3）

ネットワーク強化の事例はいくつか報告されているがまだ十分とはいえない。

事例 1.

中央レベル及び現場レベルで PSDC ワークショップを開催し Education Promoter のためのマニュアルが作成された。

事例 2.

これまであまり交流がなかったフォーマル教育、ノンフォーマル教育の担当スタッフが集まり今後の連携について議論がはじまった。

事例 3.

コミュニティ、村落開発委員会、現地 NGO が連携して ASP クラスを開始した。

（2） プロジェクト目標

3 年間のパイロット活動の結果を踏まえて修正の必要があるものの、現場レベルでは子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プログラムの運用モデルはほぼ開発され、パイロット活動マニュアルとしてまとめられている。ただし、最終成果品の文書化や対外的な説明はまだ行われていない。プロジェクト後半ではここに集中して取り組んでいく必要がある。

（3） 上位目標

上記運用モデルがまだ開発されていない段階であるため、上位目標が達成されるかどうか判断するには時期尚早である。予算、関係機関のキャパシティ、ドナーの理解等が CASP モデル普及の成否に影響を与えることから、プロジェクトによる関係者への十分な働きかけなくして上位目標を達成することは難しい。

3-2 5 項目評価結果

（1） 妥当性：高い

上位目標及びプロジェクト目標はネパールの国家教育政策（EFA：2015 年までに初等教育就学率 100%達成）に合致している。また、ネパール政府はノンフォーマル教育など様々なモダリティを通じた教育機会拡大が必要だとしている。

一方、途上国の初等教育支援は我が国 ODA の主要な政策の一つである。JICA ネパール事務所も教育セクターを重点支援分野としている。

（2） 有効性：よい

成果 1 については目標値 70%に対して 60%に留まっている。成果 2 については出席率 80%となっており目標値の 60%を上回っている。成果 3 については目標値 6 事例に対して 3 事例に留まっている。

このようにいくつかの成果は目標値に届いておらず、Operational Guideline for the ASP もまだ作成されていないが、プロジェクト期間中にこれら成果が得られ、プロジェクト目標が達成される見込みはあると考えられる。

（3） 効率性：不十分

以下の事項がプロジェクトに悪影響を与えた。

- ・ ネパール政府の政策変更により当初パイロット活動の対象としていた OSP が廃止となり、FSP を含めた活動の見直しが必要となった。
- ・ NFEC の C/P が不在となる時期があり、プロジェクト実施に支障を来した。
- ・ 治安状況の悪化により長期間準備に時間を割いてきたシラハでのパイロット活動を縮小せざるを得なかった。代わりにカトマンズでパイロット活動を行うこととなり、準備を最初からやり直すこととなった。
- ・ 郡教育事務所長の頻繁な異動により技術移転が停滞した。また現場スタッフ（リソースパーソン）が空席となり、クラスのモニタリングに支障を来した。
- ・ Technical Team メンバーとして多数のスタッフが任命されたが、個々の役割が不明確でプロジェクトの効率性低下に繋がった。
- ・ 日本の年度末に契約更新のため日本人専門家が不在となっている。また、プロジェクトマネージャーの派遣期間が短く、日本側、ネパール側のコミュニケーションが十分に行えなかった。

（４） インパクト：ポジティブ

CASP モデルが他の地域に普及していくかどうかを判断するのは時期尚早である。これは、ネパール政府がコミットするかどうか、ネパール政府を支援するドナーが理解を示すかどうかにかかっており、モデルが開発されたからといって、そのまま普及につながるとは限らない。

モデル開発によるいくつかのポジティブなインパクトが見られる。教育省と教育局が奨学金と Food for Education Program を利用してフォーマルとノンフォーマル教育をいかにリンクさせるかについて議論を開始した。具体的には教育統計にノンフォーマル教育を含める、SOP クラスをマザースクールの分校として取り扱う、SIP に SOP を含める、FSP と中等学校を結びつけるといったことが議論されている。また現場レベルでは子ども達のための ASP クラスを夜間成人識字教育に使う事例が報告されている。

（５） 自立発展性：不十分

ASP が EFA ゴール達成に必要なプログラムであるという意識は教育省内でも共有されているが、政策面もしくは予算書上には未だ反映されていない。

CASP モデルはターゲットのコミュニティには十分浸透し、コミュニティレベルの関係者（CMC、ファシリテーター、ASPM）はパイロット活動実施を通じて実践的な知識やスキルを身につけ自信を持つようになった。

DEO による ASP の管理という観点から見ると、頻繁な人事異動やスタッフの不足により支障を来している。プロジェクトスタッフと DEO スタッフとの月例会議は ASP クラスやマザースクールにかかる問題点等を共有する場として有効に機能している。

NFEC においても頻繁な人事異動がみられ、プロジェクトによるキャパシティ開発メントが遅れる要因となっている。テクニカルチームミーティングにおいて NFEC カウンターパートへ情報・経験共有が行われている。

どのようにしてプロジェクト終了後に活動を継続するための予算を確保するかについては未だ議論されていない。このことは CASP ASP モデル自立発展性を妨げる大きな問題となりうる。

3-3 効果発現に貢献した要因

プロジェクトは以下の3つの成果を達成するよう計画されており、プロジェクト目標を達成するには十分だと考えられる。

成果1（制度／組織強化）：マザースクールモニタリング制度化

成果2（Community Mobilization）：ASP クラスのためのコミュニティの動員

成果3（ネットワーク強化）：持続性の確保

NFEC はテクニカルチームを立ち上げ、様々な課題に対処してきた。

DEO は NGO、ファシリテーター、リソースパーソンを含む月例会議を行ってきた。会議において郡レベルのカウンターパートは情報共有を図ることが出来た。この月例会議は郡レベルでの有効なモニタリングツールといえる。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

プロジェクト実施上重要な前提条件が変更された。

- (1) プロジェクト開始当初は、BPEPII に位置づけられていた OSP を含めて支援することとしていた。しかしながら EFA がはじまり OSP は廃止され、プロジェクトは PDM を変更せざるを得なかった。
- (2) 治安状況の悪化に伴い、日本人専門家はシラハ郡パイロット活動をモニタリングすることが出来なくなった。プロジェクトは治安の比較的安定しているカトマンズ郡でパイロット活動を行うこととし、一から準備をやり直さねばならなかった。
- (3) 臨時雇用のカウンターパートが解雇された。
- (4) リソースパーソンが異動となったり、数ヶ月間空席ということが起こり、プロジェクトのすべての活動が遅延した。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

GASP モデル開発に関する提言は以下のとおり

(1) GASP モデルにおいて、ASP クラスを継続させる戦略を明らかにする

SOP、FSP とともにコミュニティがクラスの存続を強く望み、またそのニーズがあるにもかかわらず、3年間で終了するプログラムである。マザースクールから遠い ASP クラスは、コミュニティ・スクールや、低学年対象の分校、もしくは独立した学校に転換していく必要がある。マザースクールが ASP 対象者にとってアクセス可能であれば、マザースクールの中に ASP クラスを付属させることも一案である。SOP のクラスは、マザースクールの指導下におかれることで、公教育制度の恩恵を受けることもできると考えられる。ASP クラスやその存続の必要性は、それぞれの地域の状況によって異なる。調査団としては、本プロジェクトにおいて、GASP のターゲットとしている ASP クラスにおいて、クラスの継続についての方針を検討し、そうしたプロセスを GASP モデルの中で明らかにするよう提案する。

(2) 地域の状況に応じた GASP モデルの作成

GASP モデルに汎用性を持たせるためには、地域のニーズの違いをモデルの中に反映させる必要がある。ASP を必要とするコミュニティは、様々な困難に直面している。ある地域は、山がちのために、公的サービスから物理的に遮断され、ある地域は社会的・民族的理由から、外界から社会的・精神的に孤立している。結束の固いコミュニティもあれば、不法占拠区のように、コミュニティが形成されていない地域もある。状況の違いによって、活動の優先順位も異なってくる。調査団としては、プロジェクトに対し、そうした違いをケーススタディとして明記することを提案する。

開発した GASP モデルを普及するための活動についての提言は以下のとおり

(3) GASP モデルの有効性の根拠を明らかにする

プロジェクトは、政府の ASP プログラムを機能させることを目的としている。GASP の ASP モデルが、通常の ASP プログラムと比べて、どれだけ有効かということ明らかにすることが必要である。調査団としては、NFEC に対して、地方自治体やマザースクールと連携し、同じ指標を用いて、GASP による ASP クラスと通常 ASP クラスを評価し、根拠を集めるように提案する。ベースライン調査、エンドライン調査の結果とともに、こうした根拠は、政策立案者に対し GASP モデルの全体像を提供しうる。指標としては、マネージメントの質、コミュニティの協力度合いといった教育プロセスの質、他者による活動モニタリングの頻度、教育の質、ファシリテーターのモチベーシ

ョン、児童・生徒の出席率／ドロップアウト率、継続の可能性、学校レベルでの関係者間のネットワークなどが挙げられる。

(4) CASP モデルのコストの明確化

CASP モデルを推奨するにあたって、CASP モデルでひとつの ASP クラスを運営するに際し、どれだけの追加コストが必要となるのか、示す必要がある。追加コストには、コミュニティ動員者、マザーズスクールからのモニタリング、ファシリテーターの追加トレーニングなどが含まれる。

(5) CASP モデルを推進するロードマップの提供

CASP モデルを他地域で推進するにあたって、学校レベルでのオペレーショナルモデルのガイドラインだけではなく、その普及の手順を示す資料が必要である。調査団としては、プロジェクトが開発することになっているオペレーショナルガイドラインにおいて、普及のために必要な手順、たとえば必要な調査やステップ、コスト、関係機関の役割と責任分担、CASP モデルを実践するにあたっての関係機関の能力強化、タイムフレームなどを盛り込むことを提案する。

(6) 他の開発パートナーに対し、CASP モデルの使用を奨励

CASP モデルを推奨するにあたって、子どものための NFE を行っている他の機関に CASP モデルを認識してもらう必要がある。そのため、ローカル NGO／国際 NGO を含む開発パートナー間でのさらなる情報共有が必要である。こうした活動は、ASP のネットワークを通して加速される。調査団としては、NFEC に対し、イニシアチブを持ってネットワークを活用し、プロジェクトもそれをサポートするよう提案する。

(7) CASP モデル推進のための、安定的財源の確保

現在 NFE のプログラムに対しては、総教育予算の 1.5% 以下しか配分されていない。この数字は、ASP のターゲットとする公教育へのアクセスが困難な「ハードコア」な子どもたちの人口からすると、あまりにも少ない。調査団は、NFEC に政策立案者や開発パートナーに対し、EFA ゴール達成のために必要な、忘れられたニーズを気づかせるために、プロジェクトの経験を利用することを強く提案する。2006 年 12 月から始まる EFA の中間評価はよい出発点になる。ASP コンポーネントを中間評価の中に盛り込み、ASP が議題のひとつとして取り上げられるよう、働きかけを行っていくことを提案する。こうした活動は、EFA の次フェーズに向け、CASP の ASP モデルをメインストリーム化していく、はじめの一歩である。同時に、ASP に必要な資金をどう確保するかという明確な戦略を NFEC とプロジェクトの間で検討する必要がある。たとえば ASP クラスをマザーズスクールの学校改善計画 (SIP) の中に盛り込み、奨学金や給食プログラムを ASP に利用することもできよう。郡教育計画や村教育計画にも反映させる必要がある。

プロジェクトの効率性を高めるために以下の提案があげられる

(8) 他の開発パートナーの経験の活用

UNICEF や Save the Children Norway、Save the Children Japan など他の機関は、子どものための NFE に積極的に関与しており、政府の承認を受けた教材を開発しているところもある。こうした経験や手法は、効率的に利用される必要がある。

(9) テクニカルチームやカウンターパートの役割や責任の明確化

多くの関係者がテクニカルチームやカウンターパートとされているが、役割や責任が明確でなく、プロジェクトのオペレーションを非効率にしている。調査団は、NFEC に対し、テクニカルチームの役割や構成員を再考するよう提案する。

(10) 国内外のカウンターパート研修成果の政策策定への活用

プロジェクトでは、NFEC のスタッフや DEO の担当官に対し、国内外で様々な研修機会を提供している。こうした研修の成果は、ネパールにおける NFE 政策の改善にむけて利用されるべきである。調査団は、NFEC に対し、こうした経験が関係者間で公的に共有され、NFEC の政策立案に利用されるよう、提案する。

(11) 日本人専門家の役割と役割分担の再考

プロジェクト後半では、日本人専門家は政策レベルへの支援がさらに求められることになる。そのため、日本人専門家間での、役割分担や派遣期間の再考が求められる。

3-6 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

プロジェクトは ASP を機能させるための効果的な手法を開発した。プロジェクトの経験から得られた教訓は以下のとおりである。

(1) ASP は EFA 達成のための必須手段

ASP は公教育を享受できない残り 13% の学齢人口に対し、最低限の教育を与えている。全国レベルで、ASP に対する潜在的ニーズが存在する。

(2) 需要側からのアプローチの必要性

従来の ASP は、教科書の配布や、ファシリテーターの任命など、供給側からの介入が中心であった。パイロットでの経験は、需要側からのアプローチによって、同時にコミュニティのニーズを掘り出す必要性を明らかにした。コミュニティの動員によって、教育や学校へ行くことの重要性を認識させることは、特に地方の孤立した地域においては必要である。

(3) ASP を機能させる手段

ASP を機能させるには、以下の手段が有効である。

- a. コミュニティの動員
- b. クラス管理委員会 (CMC) の設立
- c. マザースクールによるモニタリングシステム

(4) マザースクールと ASP クラスの連携

プロジェクトでは、マザースクールによる有効なモニタリングシステムを開発した。これにより、ASP クラスにおける教育プロセスの質を確保し、ASP クラスとマザースクールの連携を強化することができた。同時に、こうした活動は、ASP 組織の継続性に寄与する。

(5) ASP クラスに対する VDC のサポート

いくつかの ASP クラスでは、CMC と VDC の良好な関係により、VDC から資金援助を得ているところもある。このような地方行政機関は財源面における一つのリソースになりうる。

(6) NGO/CBO とのパートナーシップ

プロジェクトでは、ローカル NGO や CBO との良好な関係がもたれており、裨益者との重要なパイプ役となっている。コミュニケーションが限られている辺境地においては、NGO が唯一の外界との窓となっている。NGO/CBO は、CMC やマザースクール、DEO や地方自治体ともリンクすることができる。政府が直接コミュニティにアクセスできるようになるまで、NGO/CBO は大きな役割を果たしうる。

目 次

序文	
地図	
写真	
略語表	
調査評価結果要約表	
第1章 中間評価調査団の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	2
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	3
1-4 主要面談者	3
1-5 中間評価の方法	5
第2章 プロジェクトの概要	7
2-1 基本計画	7
2-2 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)	7
2-3 実施体制	8
第3章 中間評価結果	9
3-1 投入実績	9
3-2 活動実績	10
3-3 成果達成状況	11
3-4 カウンターパートに対するインタビュー及び質問票による調査結果	11
3-5 評価5項目による評価	12
3-6 効果発現に貢献した要因	15
3-7 問題点及び問題を惹起した要因	15
3-8 PDM等の改訂	15
3-9 結論	15
第4章 提言と教訓	17
4-1 提言	17
4-2 教訓	18
付属資料	
1. ミニッツ	25
2. 評価グリッド	65
3. インタビュー結果	81
4. 質問票回答	85
5. PDMの確認事項	87
6. PDMの変遷	89
7. プロジェクトの進捗に支障を及ぼした要因と理由	93
8. 調査結果を踏まえたプロジェクトのAction Plan	95

第1章 中間評価調査団の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ネパール国（以下ネパール）では、初等教育における純就学率が86.8%、1年生から5年生までの修了率が79.1%（2005年:）、15才以上の識字率は49%（2004年：世銀統計）と基礎教育の普及は極めて低い状況にある。このような状況に対し、ネパール政府は、「万人のための教育」（Education for All、EFA）ダカールフレームワーク（2000年）に則り、2015年までに初等教育の完全就学と修了を達成することを目標に、EFAアクションプランを策定した。第10次5カ年計画（2002-2007）においても初等教育を義務教育化することに取り組んでいる。また、教育の完全普及のため、教育へのアクセスが制限され、社会的に不利な立場におかれているコミュニティを対象に、ジェンダー間やジャート（カースト）間の教育格差を解消していくなど、ノンフォーマル教育センター（Non-Formal Education Center：NFEC）を中心とした様々なプログラムを実施している。

ネパール政府が実施している子どものためのノンフォーマル教育には、(1)主に低学年（1-3年生）に焦点をあてた正規教育を中途退学した子どもを対象としたプログラム（Program for School Dropout Children：PSDC）、(2)学校が周辺にない僻地の6歳から8歳までの子どもを対象とし、3年間で正規の初等教育カリキュラムの1年生から3年生まで修了させ、正規4年生に編入させる School Outreach Program（SOP）、(3)就学年齢時に教育機会に恵まれなかった8歳から14歳の子どもを対象に5年間の小学校教育を3年間で凝縮して行う Flexible Schooling Program（FSP）の3つのプログラムがあり、「子どもを対象にしたノンフォーマル教育プログラム」（Alternative Schooling Program：ASP）と総称されている。しかしながら、関係する機関の連携不足や既存マニュアルの不備などにより、これらのプログラムの成果はいまだ十分にあがっておらず、既存のプログラムの強化及びNGOとの連携プログラムを通じたノンフォーマル教育分野への支援が緊急的な課題となっている。

これらの課題に対しJICAは、ネパールにおけるコミュニティ主体型教育推進事業について、教育スポーツ省等関係機関と協議し、2004年1月より5年間の予定でNFECをカウンターパート（C/P）機関として、PROTECOとして実施している。その後2005年12月に治安悪化のため、シラハ郡のパイロット活動を縮小するとともに、カトマンズ郡をパイロット対象郡として選定することとし、9ヶ月間活動期間を延長することとした。

現在5年9ヶ月間のプロジェクト期間の中間点にあたり、これまでの実績と進捗状況をレビューし、今後の活動計画について協議することを目的に、本調査団が派遣された。

本調査団の基本方針は次のとおりである。

- (1) プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）等に基づき定量的な評価指標の設定について検討するとともに、プロジェクトの投入実績、活動実績、成果達成度、目標達成度を調査し、計画時の目標値と比較しプロジェクトの進捗状況を把握する。
- (2) プロジェクトの実施プロセスを検証し、運営上の課題を明らかにする。
- (3) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から、プロジェクトチーム、ネパール側関係者ととともに中間評価を行う。これら5項目のうち今回は特に、プロジェクトの今後の戦略を考えるうえで重要となる妥当性、及び今後の活動をより効果的なものにするための効率性の評価に重点を置く。
- (4) 上記の評価結果に加え、ネパール政府の教育政策（特にノンフォーマル教育分野）に関する協議を通じて、プロジェクト継続の妥当性について判断する。また、成果とプロジェクト目標について阻害・貢献要員を明らかにすることで、プロジェクトチームとネパール側関係機関の双方に対して必要な提言を行い、今後の活動計画について協議する。

- (5) (1)～(4)を踏まえ、必要に応じPDMを見直す。
 (6) 評価・協議結果を双方の合意事項としてミニッツに取りまとめる。

1-2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
団長・総括	福田 義夫	JICA ネパール事務所 次長
教育評価	増田 知子	JICA 人間開発部 課題アドバイザー
協力計画1	澁谷 美兒	JICA アジア第二部南西アジアチーム Jr.専門員
協力計画2	小林 健一郎	JICA ネパール事務所 所員
評価分析	田中 研一	株式会社 毛利設計事務所

1-3 調査日程

		曜日	福田、増田、小林、澁谷	田中
1	8月27日	日	11:00成田発→15:30バンコク着 (TG641)	
2	8月28日	月	12:35カトマンズ着 (増田、田中、澁谷) JICA 事務所打ち合わせ	(TG319)
3	8月29日	火	リソースセンター強化プロジェクト視察 ジャナカプールへ移動 Aasman (ローカルNGO) インタビュー	教育省表敬 関係者インタビュー
4	8月30日	水	SCJ (Aasman) のプロジェクト視察	関係者インタビュー
5	8月31日	木	Aasman インタビュー カトマンズへ移動	関係者インタビュー
6	9月1日	金	Quality School Project (QSP)視察 協力隊員帰国報告会出席 教育プログラム検討	関係者インタビュー
7	9月2日	土	資料整理、団内打ち合わせ	資料整理
8	9月3日	日	教育省 (MOES) 表敬 教育局 (DOE) 表敬、インタビュー ノンフォーマル教育センター (NFEC) 表敬、インタビュー CASP 専門家インタビュー	
9	9月4日	月	資料整理、大使館表敬	ダディンへ移動
10	9月5日	火	ダディンへ移動 NGO インタビュー	関係者インタビュー
11	9月6日	水	パイロットプロジェクト視察 (ダディン) カトマンズに移動	
12	9月7日	木	パイロットプロジェクト視察 (カトマンズ)	
13	9月8日	金	ドナー、NGO インタビュー	
14	9月9日	土	資料整理、CASP プロジェクトチームとの会議	
15	9月10日	日	資料整理	
16	9月11日	月	合同評価会議	
17	9月12日	火	報告書作成	
18	9月13日	水	報告書作成	

19	9月14日	木	JCC 出席、ミニッツ署名、JICA 事務所・大使館報告
20	9月15日	金	13:40 カトマンス発→18:10 バンコク着 (TG320) 23:10 バンコク発
21	9月16日	土	7:30 成田着 (TG642)

1-4 主要面談者

1) 教育省 (Ministry of Education and Sports ; MOES)

Mr. Arjun B. Bhandari	Joint Secretary, Planning Division, MOES
Dr. Lave D. Awasthi	Under Secretary, Foreign Aid Coordination Section,
Mr. Dilli R. Rimal	Under Secretary, Higher and Technical Education, (former Siraha DEO)

2) 教育局 (Department of Education ; DOE)

Mr. Janardan Nepal	Director General, DOE
--------------------	-----------------------

3) ノンフォーマル教育センター (Non-Formal Education Centre ; NFEC)

Ms. Bunu Shrestha	Director, NFEC
Mr. Mukti P. Gyawali	Deputy Director, NFEC
Mr. Laxman Khanal	Deputy Director, NFEC (former Kathmandu DEO)
Mr. Ram P. Pandey	Technical Team Member, NFEC
Mr. Madhav P. Dahal	Technical Team Member, NFEC
Mr. Pramode K. Sharma	ASP in-charge, NFEC
Mr. Chiranijibi Poudel	Technical Team Member, NFEC

4) ダディン教育事務所 (District Education Office: DEO)

Ms. Dibya Kala Shreslka	District Education Officer
-------------------------	----------------------------

5) カトマンス教育事務所

Mr. Khagendra Subedi	District Education Officer, Kathmandu
Mr. Rudra Hari Bhandari	Section Officer, DEO KTM

6) ノルウェー大使館

Ms. Elin Gjedom	Second Secretary
-----------------	------------------

7) フィンランド大使館

Mr. Juho Uusihakala	Counselor (Development)
Ms. Jayanti Subba	Education Advisor

8) ユネスコ

菅野 琴	Representative to Nepal
------	-------------------------

9) ユニセフ

Ms. Sumon Tuladhar	Project Officer
--------------------	-----------------

10) Save the Children Norway

Mr. Valter Tinderholt	Country Representative
Ms. Gopini Pandey	Country Coordinator

11) World Education

Mr. Chij K. Shrestha Country Director, World Education

12) DANIDA

Mr. Jit Bdr. Thapa Program Officer, ESAT/DANIDA

13) 日本大使館

富田 晃次 一等書記官

14) JICA ネパール事務所

吉浦 伸二	所長
Mr. Krishna P. Lamsal	Program Officer, National Staff
林 光洋	ボランティア調整員
田中 真理子	NGO-JICA Japan Desk
笠井 亜美	シニア JOCV
上野 貴子	シニア JOCV
井上 哲朗	JOCV (理数科)
斎藤 厚央	JOCV (小学校教育)
西 祐衣香	JOCV (小学校教育)
島田 美津子	JOCV (幼稚園)
額 育世	JOCV (理数科)

15) CASP プロジェクトチーム

坪内 睦	総括／教育計画
小田 康子	教育手法・教材開発・情報普及
島田 俊子	コミュニティ開発
岩城 岳央	組織分析・組織制度開発
小谷 慶子	調整員
Ms. Radha Pradhananga	Program Coordinator
Mr. Laxmi Karki	Program Coordinator
Ms. Narayan Bhatta	Program Coordinator

16) 草の根調査団関係 (ジャナカプール視察)

中野 幸昌	市民参加協力調整員、JICA 地球ひろば
定松 栄一	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンネパール事務所長
Mr. D. R. Khanal	Vice Chairman, Social Welfare Council, Nepal
Mr. Raghu Shrestha	Interpreter
Mr. Navil Kishor Yadav	Project Coordinator, Ashman Nepal
Mr. Dinesh Shah	Program Officer, Ashman Nepal
Mr. Niraj Karanjit	Documentation Officer, Ashman Nepal
Mr. Mitra Prashad Kafle	School Supervisor, Dhanusa District Education Officer (DEO)
Mr. Nirmal Ghimire	Section Officer, Mahotari District Education Officer (DEO)

1-5 中間評価の方法

本中間評価はネパール側と合同で行われ（評価チームメンバーは、付属資料1 ミニッツに記載）、プロジェクト・サイクル・マネジメント（Project Cycle Management :PCM）手法の評価手法に則して実施された。PDM に表されたプロジェクトの計画と中間評価時のプロジェクトの状況を比較しプロジェクトが成果を発現しているかを評価した。具体的には以下の3点である。

- (1) PDMの指標によるプロジェクトの実績の検証
- (2) 実施プロセスの検証
- (3) 評価5項目の視点による検証

1-5-1 評価グリットの作成

本評価では、2006年2月に作成されたPDM ver.2と実施計画（付属資料1 ミニッツ ANNEX1）に基づき、達成度、実施プロセス、評価5項目に関して評価を行った。評価5項目の視点は次のとおりである。

妥当性	プロジェクト実施の必要性、正当性に関する評価 プロジェクト目標、上位目標が政府開発目標や、ターゲットグループのニーズに合致しているか。また上位目標、プロジェクト目標、成果（アウトプット）及び投入の相互関連性に整合性があるか。
有効性	プロジェクトの効果に関する評価 プロジェクトの実施が、受益者や社会に便益をもたらしているか。成果（アウトプット）及びプロジェクト目標の評価時点での達成状況および将来達成する見込み。
効率性	プロジェクトの効率性に関する評価 プロジェクトの投入と成果（アウトプット）の関係において、資源が有効に利用されているか。投入の時期、質、および規模は適切であるか。
インパクト	プロジェクトの長期的、波及的効果に関する評価 プロジェクトが実施されたことにより直接的、間接的な正負の影響が生じているか。また、計画当初に予想されなかったものがあるか。
自立発展性	プロジェクト終了後の便益・開発効果の持続性に関する評価 援助の終了後、プロジェクトで発現した効果が持続するか。政策、財政、組織・制度、技術などの側面において、プロジェクトで実施された活動が継続的に行われるための基盤・支援があるか。

1-5-2 評価実施方法

本中間評価では、プロジェクト関係書類の分析、現場視察、プロジェクト関係者とのインタビューや質問票などにより評価調査を実施した。

(1) プロジェクト関係書類のレビュー

- ・ 第1年次進捗報告書（平成16年3月）
- ・ 第2年次半期進捗報告書（平成16年9月）
- ・ 第2年次進捗報告書（平成17年3月）
- ・ 第3年次上半期進捗報告書（平成17年9月）
- ・ 第3年次進捗報告書（平成18年3月）
- ・ プロジェクト作成資料（NFEC 技官月例報告会議議事録、郡月例報告会議議事録）

(2) 現場視察

プロジェクトサイトを視察し、4カ所のASPクラスで、ファシリテーター、クラス運営委員会（Class Management Committee :CMC）、ASPモニター（ASPM）、子ども達の父母、

子ども達に対してインタビューを行った。プロジェクトサイトのダディン郡ではスベディ・ダング村の低カーストの集落で実施されている FSP クラスとミジャル・ガウン村に住む少数民族であるチェパン族の集落の SOP クラスを視察した。カトマンズではシャンティナガル地区の川沿いの不法居住者の住む地区に設立された FSP クラスとカトマンズの中心から南へ車で 30 分程度の農村地帯のタマン族のタルク・ドゥンデ・チョール村 SOP クラスを訪問し、ファシリテーター、CMC、ASPM とインタビューを行った。

(3) プロジェクト関係者との面談・協議

日本人専門家、ネパール教育スポーツ省、教育局、ノンフォーマル教育センター、ダディン郡教育事務所およびカトマンズ郡教育事務所に対するヒアリングや意見交換、協議を行った。

第2章 プロジェクトの概要

2-1 基本計画

名称	子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト The Community-Based Alternative Schooling Project (CASP)
協力期間	5年間 (2004.1.19 - 2009.10.18)
上位目標	プロジェクトにより開発された、子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プログラムの運用モデルが、ネパールの他の地域で適用される。
プロジェクト目標	子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プログラムの運用モデル (*1) が開発される。 (*1) 「運用モデル」は、3つの成果を通して試行錯誤の上に作成されるノンフォーマル教育行政の総体的なマネジメントの枠組みである。モデルの開発のためには、パイロット活動地域において就学率・修学率が向上するための活動は行うが、必ずしもそれらが達成されるとは限らない。したがって、「運用モデル」の開発までをプロジェクト目標に設定している。
期待される成果 (アウトプット) ¹	①パイロット活動を通じて、ノンフォーマル教育プログラム (ASP) の制度運営が強化される。 ②パイロット活動の対象地域でSOPを修了した子どもが、コミュニティの動員と支援によって正規教育にアクセスできるようになる。また、パイロット活動が対象とする FSPに参加した子どもがコミュニティの動員と支援によって正規教育の小学校レベルと同等の課程を修了する。 ③子どものためのノンフォーマル教育に携わる様々な関係者間 (*2) のネットワークが強化される。 (*2) コミュニティ、ASPに関わる組織、ドナー、NGO、INGO

2-2 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

JICA では、1990 年代前半から、プロジェクト管理手法の一環としてプロジェクト・サイクル・マネジメント (Project Cycle Management : PCM) 手法を導入した。PCM 手法において中心的役割を果たすのは、PDM と名付けられたプロジェクト計画概要表である。これは、「目標」、「活動」、「投入」などのプロジェクトの主要構成要素や、プロジェクトを取り巻く「外部条件」との論理的相関関係を示したものである。

本プロジェクトにおいても 2003 年 12 月の協議議事録 (R/D) 締結時に PDM を作成し、R/D の付属文書として承認されている。

¹ プロジェクト実施による効果としての「成果」とPDM のプロジェクト要約のひとつである「成果」とは概念が異なるため、本報告書では混乱を避けるために、PDM の「成果」は「成果 (アウトプット)」と表記する。

2-3 実施体制

2-3-1 実施体制

本プロジェクトのカウンターパート機関は教育スポーツ省のノンフォーマル教育センターであり、ノンフォーマル教育センター長をプロジェクトダイレクターとした。また、プロジェクトは教育省計画局長を議長とする合同調整委員会を組織し、プロジェクトの円滑な運営を目的として年1回以上開催することとしている。合同調整委員会の実施体制は、付属資料1 ミニッツ Annex4 に示すとおりである。

実際にプロジェクト活動を行っていくうえでの直接的なカウンターパートは、ノンフォーマル教育センター長と同センタースタッフを中心に組織されているテクニカルチームメンバー（構成メンバーは付属資料1 ミニッツ Annex5-4 参照）、パイロット活動地域であるダディン、カトマンズ、シラハ各郡教育事務所長と ASP 担当スタッフである。

パイロット活動地域であるダディン郡では、FSP、SOP クラスの運営を補助する現地 NGO（Integrated Community Development Center : ICDC）が常駐しており、カトマンズ郡でもクラスごとにその運営を現地 NGO 9 団体²に委託している。シラハ郡でも 2004 年度に現地 NGO（Nepal Red Cross Society : NRCS）に業務を委託していたが、安全管理上の問題で日本人専門家の派遣を取りやめて以降契約を締結していない。

郡レベルでは、郡教育事務所と NFEC の技官、パートナーの NGO を含む「ワーキンググループ」と毎月定例会議を開いている。ここでは、パイロット活動のモニタリング結果を共有し、進捗状況を把握したうえで、現場の SOP と FSP のパイロットクラスが直面する課題について協議しながら技術移転を進めている。シラハ郡に関しては、治安状況の悪化を受け、日本人専門家が直接訪問することはなくなったが、郡教育事務所関係者が現場のモニタリングを引き続き実施し、その結果をプロジェクトと共有している。

2-3-2 対象地域

本プロジェクトでは、パイロット地域としてダディン郡、カトマンズ郡、シラハ郡を選定し、FSP、SOP 合わせて 26 クラスのパイロット活動³を行っている。

² ①Global Action Nepal, ②Women Self reliance and Empowerment Center, ③Forum for Social Enlightenment Nepal, ④ Mahila Sarokar Kendra, ⑤Public Interest Resource Center, ⑥Society for Integrated Development, ⑦Resource Center for Child and Women Development, ⑧J.P. Foundation, ⑨Dalit Education Research Center

³ ダディン郡 9 クラス（SOP5, FSP4）、カトマンズ郡 9 クラス（SOP 4, FSP5）、シラハ郡 8 クラス（SOP4, FSP4）

第3章 中間評価結果

3-1 投入実績

3-1-1 日本側投入

プロジェクト開始以後、2005年度末までの日本側投入は以下のとおりである。

(1) 専門家派遣

延べ10名の短期専門家が派遣されている。日本人専門家の投入は計画の随時見直しにより縮小傾向にあり、これまでにモニタリング・評価（Monitoring and Evaluation）、Social Situation Study、Workshop Supportについては派遣を取り止め、他の専門家による兼務もしくはローカルリソースを活用することとしている。派遣専門家のリストは付属資料1 ミニッツ ANNEX5-1 参照。

(2) 機材供与

機材供与（携行機材含む）はこれまで6,642千円投入されている。具体的な内訳はパイロット活動に必要な事務機器、オートバイ等である。詳細は付属資料1 ミニッツ ANNEX5-2-1 参照。

(3) 研修員受入

研修員受入については、本邦での研修（研修受入機関：北海道教育大学）及びタイでの第3国研修を実施し、延べ13名となっている。詳細は付属資料1 ミニッツ ANNEX5-3-1 及び5-3-2 参照。

(4) 現地活動費

現地業務費は28,733千円投入してきている。主な内訳としては、NGOへの業務委託費、ワークショップ開催費、ローカル人材傭上費のほか、事務所運営費等である。

3-1-2 ネパール側投入

プロジェクト開始以後のネパール側投入は以下のとおりである。

(1) カウンターパートの配置

ノンフォーマル教育センター、郡教育事務所、教育局などからプロジェクトを担当するカウンターパートが配置されている。詳細は付属資料1 ミニッツ ANNEX5-4-1 参照。

(2) 施設等の提供

プロジェクトに必要な施設として、教育省敷地内にプロジェクト用オフィスが提供されている。

3-2 活動実績

活動の実績は以下のとおりである。活動の各項目の内容についてはPDM（付属資料1 ミニッツ ANNEX1）、また活動実績の詳細については付属資料1 ミニッツ ANNEX2 を参照のこと。

成果（アウトプット）1：パイロット活動を通じて、子どものためのノンフォーマル教育プログラム（ASP）の制度運営が強化される。

- (1-1) NFEC と郡レベルの組織分析・強化のワークショップが実施され、各レベルでの制度や組織の関連性や問題点の洗い出しが行われた。
- (1-2) 対象地域でASPの状況把握調査が行われた。
- (1-3) CASP クラスパイロット活動のためVDC、パイロットサイト、ファシリテーター及びNGO選定方法が検討され、それに基づき選定が実施された。
- (1-4) ASPに対しマザー・スクール・モニタリングが考案され導入された。
- (1-5) PSDCが開発された。

- (1-6) パイロット活動から経験され ASP の改善対策を蓄積し提言が行われている。
- (1-7) NFEC 内で技官チームによる月例会議により、郡レベルの情報の共有と問題解決のための技術移転が行われている。また郡レベルでは月例会議により現場レベルでの情報共有が有効に行われている。

成果（アウトプット）2：パイロット活動の対象地域で SOP を修了した子どもが、コミュニティの動員と支援によって正規教育にアクセスできるようになる。また、パイロット活動が対象とする FSP に参加した子どもがコミュニティの動員と支援によって正規教育の小学校レベルと同等の課程を修了する。

- (2-1) NGO による地域住民の動員と参加促進活動が行われ、その結果住民によるクラス設立のための土地の提供やクラス建設のための労働力の提供がなされた。
- (2-2) SOP と FSP クラスの実施と各クラスでクラスの運営を行う CMC が設立され、クラスにおける様々な問題点を子どもの親や地域住民と議論し解決するようになっている。
- (2-3) CASP の子どもたちの両親に対して就学に対する知識、態度と実践を知るための調査（KAP 調査）が実施された。プロジェクト終了時にも KAP 調査は実施され成果 2 を計測するための指標になっている。

成果（アウトプット）3：子どものためのノンフォーマル教育に携わる様々な関係者のネットワークが強化される。（コミュニティ、ASP に関わる組織、ドナー、NGO、INGO）

- (3-1) NFE に携わる様々な関係者によるワークショップが開催され、フォーマル教育とノンフォーマル教育との関連性の議論が高まっている。具体的には、SOP をマザーズスクールの分校とし SOP の児童数を教育統計に取り込み、奨学金や昼食おやつプログラム（Food for Education）の提供、あるいは学校改善計画による財源の提供などが議論されている。
- (3-2) DVD を作成し広報活動に利用されている。ネパール政府主催の識字の日に公開した。

3-3 成果達成状況

上位目標、プロジェクト目標、成果（アウトプット）の達成状況は以下のとおりである。それぞれの指標については PDM(付属資料 1 ミニッツ ANNEX1)を参照。

項目	達成状況
上位目標 プロジェクトにより開発された、子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクトの運用モデルがネパールの他の地域で適用される。	CASP 運用モデルがまだ開発されていない段階であるため、上位目標が達成されるかどうか判断するには時期尚早である。予算、ASP 関係機関のキャパシティ、ドナーの理解等が CASP モデル普及の成否に影響をあたえることから、プロジェクトによる関係者への十分な働きかけなくして上位目標達成することは難しい。
プロジェクト目標 子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プログラムの運用モデルが開	現場レベルでは子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プログラムの運用モデルはほぼ開発され、パイロット活

<p>発される。</p>	<p>動マニュアルとしてまとめられている。ただし最終成果品の文書化や対外的な説明はまだ行われていない。プロジェクト後半ではここに集中して取り組んでいく必要がある。</p>
<p>成果（アウトプット）1 パイロット活動を通じて、子どものためのノンフォーマル教育プログラム（ASP）の制度運営が強化される。</p>	<p>制度運営強化に関する現場レベルでの実践的なノウハウが蓄積されつつあるが、関係機関と十分にそのノウハウを共有するに至っていない。成果の指標はプロジェクトチームが作成したチェックリストに基づいて測定しているが、中間評価時の目標値の70%（プロジェクト終了時 90%）に対して、8月末時点で60%となっている。</p>
<p>成果（アウトプット）2 パイロット活動の対象地域で SOP を修了した子どもが、コミュニティの動員と支援によって正規教育にアクセスできるようになる。また、パイロット活動が対象とする FSP に参加した子どもがコミュニティの動員と支援によって正規教育の小学校レベルと同等の課程を修了する。</p>	<p>プロジェクト終了時の子どもの就学率を測定指標にしていることから現時点ではこの成果達成レベルは評価できない。しかしながら SOP と FSP の出席率は 80%（目標値 60%）と CASP モデルが有効性を示している。</p>
<p>成果（アウトプット）3 子どものためのノンフォーマル教育に携わる様々な関係者のネットワークが強化される。（コミュニティー、ASP に関わる組織、ドナー、NGO、INGO）</p>	<p>ネットワーク強化活動の事例はいくつか報告されているが、まだ十分とはいえない。</p> <p>事例 1 中央レベル及び現場レベルで PSDC ワークショップを開催し教育プロモーターの為のマニュアルが作成された。</p> <p>事例 2 これまであまり交流がなかったフォーマル教育とノンフォーマル教育の担当スタッフが集まり今後の連携について議論が始まった。</p> <p>事例 3 コミュニティー、村落開発委員会（VDC）、現地 NGO が連携して ASP クラスを開始した。</p>

3-4 カウンターパートに対するインタビューおよび質問票による調査結果

3-4-1 インタビュー調査

(1) 教育省とカウンターパート機関に対するインタビュー調査を実施プロセスや5項目評価の観点にもとづき実施した。要旨は付属資料3. のとおりである。

(2) ASP クラスでのインタビュー結果

現地調査でダディンとカトマンズで4カ所のASP（2SOP クラスと2FSP クラス）を視察し、子どもたち、CMC、地域住民とNGO に対して現場状況の把握のためにインタビュー調査を行った。

視察したどの CASP クラスでも地域住民動員により活性化された CMC と地域住民の参加によりクラスの運営が活性化されており、また、マザースクールによるモニタリングとファシリテーターへの技術支援が効果的に実施されており、機能する ASP のモデルが開発されているのが確認された。ここではダディン郡での聞き取りからの 2 事例を紹介する。

低カーストの人々が住むスベディ・ダンダという集落では、学校に就学する習慣がなく、子どもたちの父母は非識字者であった。子どもたちの就学に関しては、本校までには急な坂道を下り、さらに国道を渡り、カーストの違った人たちの住む村へ通学することになり、子どもが危険であることと社会的な原因で否定的であった。子どもたちは就学しないで、国道でバスの乗客や旅行者にピーナッツや清涼飲料水を売って家計を助けていた。そこで CASP が始まり、NGO の働きかけにより、就学の遅れた子どもたちのための FSP クラスが設置され、CMC と NGO により約 30 世帯の親と面接し子どもを通わせるように説得した。クラスの設立では、地域の住民が土地を提供し、お母さんグループが整地を手伝い小さいクラスが完成した。ファシリテーターもこの集落に住んでいる子どもたちと顔見知り選ばれたため、子どもたちも安心してクラスに通うようになった。お母さんたちは自分の子どもたちが毎日身なりを整えてクラスに通い、読み書きや計算ができるようになり、自分たちの集落にあるクラスで勉強できる機会を得たことに対し、NGO と CASP に感謝している。

またダディン郡に住む少数民族のチェパン族の集落での SOP も同様に NGO により地域住民が動員され CMC が活発な動きをし、クラスが設立されている。チェパン族はこの地域の山林に散在し、自分たちの集落内で生活をしており、政府の実施する学校教育には参加してこなかった。しかし CASP がこの郡に介入し、CASP と連携している NGO の活動に触れることにより、子どもの教育に関して政府との接点ができたと CMC は CASP に感謝している。この SOP の課題は本校までの距離（急な山道で徒歩 2 時間）とファシリテーターの資格に適合した人材が集落にいないことである。ファシリテーターは本校の近くから選出され毎日 2 時間の山道を歩いて通っている。機能する CASP はファシリテーターの努力により支えられている。

3-4-2 質問票の結果

質問票は SOP の子ども 12 名、CMC 18 名、ファシリテーター（SOP5 名・FSP4 名）、ASPM(SOP5 名・FSP3 名)、2NGO から回答があった。付属資料 4. にその回答の概要を示す。

3-5 評価 5 項目による評価

3-5-1 妥当性： 高い

ネパール政府の PRSP である第 10 次 5 年計画（2002-2007）において初等教育就学率の向上は重要な目標となっており、プロジェクトが目指すこととの整合性がみられる。さらに初等教育はネパールにおける JICA の優先分野であり、「万人のための教育」への積極的な参加は重要な基本理念とされており日本の政策とも整合性がある。またプロジェクト対象での地域住民のノンフォーマル教育を経て学校教育へ進むという住民（特に低カーストや少数民族）の教育へのニーズは高い。

現行の「万人のための教育プログラム」が 2009 年に終了することから 2009 年から次期初等教育開発計画における ASP の位置づけを注視することが重要になるが、教育省や教育局では、ASP は「万人の教育」達成目標の 2015 年までは重要な施策であると述べており 2009 年以降の教育開発計画でも ASP の優先度は高いといえる。

3-5-2 有効性：よい

成果1（パイロット活動を通じて、ASP 制度運営が強化される）の指標はプロジェクトによって作成されたチェックリストに示されている。このチェックリストは、ASP 制度運営のために郡レベルや NFEC における役割や責任が 11 の大項目から明確化されており、その達成度が数値化されている。そして中間評価時における目標値は 70%に対して 60%にとどまっている。この原因は、マザー・スクール・モニタリングの重要な役割を担っているリソースパーソンが制度変更により不在になったため、モニタリング不能の時期が続いたためである。また同じ理由により郡レベルと NFEC における SOP・FSP の情報共有が不能になったことも指標低下の原因となっている。

成果2の指標は ASP クラス修了後の就学率が 75%（SOP）と 65%（FSP）となっているが、SOP・FSP とともに 3年サイクルのために中間評価時点における評価は困難であり、PDM 明記の出席率のみを指標とした。中間評価時におけるダディンとカトマンズの各クラスの出席率の平均は 80%となっており、目標値である 60%を上回っている。

成果3では、ASP 関係者の関係強化活動による成果の事例が目標値は 5～6 事例であったが 3 事例にとどまっている。

このように成果1と成果3はその目標値に届いておらず、プロジェクト目標である「子どものためのノンフォーマル教育運用ガイドライン」もまだ作成が開始されていない。しかし現場レベルではほぼ CASP モデルの開発ができていて、ASP サイトやファシリテーター、NGO やマザースクールの選定基準や方法も開発されている、さらに CASP パイロットマニュアルの準備ができていて、プロジェクト期間中にこれら成果が得られ、プロジェクト目標が達成される見込みはあると考えられる。

3-5-3 効率性：不十分

日本側、ネパール側双方の投入の質、規模はいずれも計画通りであるが以下の外部条件の変化がプロジェクトに悪影響を与えている。

(1) 政策変更による影響

- (ア) BPEPII(1999～2004)で子どものための識字対策であった OSP が廃止になり、EFA (2004～2009) ではドロップ・アウト児童対策となった。このため 2004 年 1 月に始まった本プロジェクトでは開始当初 OSP を活動対象に含んでいたため、この変更に伴いプロジェクトは FSP を含めプロジェクトのデザインの見直しが必要となった。
- (イ) 臨時雇用の職員の解雇にともない、NFEC の C/P が不在となる時期があり、プロジェクト実施に支障をきたした。第 2 次基礎・初等教育開発プログラム(1999-2004)のプールファンドの予算で雇用されていた職員が解雇されることとなり、NFEC の人員も削減されることとなった。これにともない、本プロジェクトの中心的な C/P であった ASP 担当技官も解雇された。NFEC では技官メンバーで他業務と兼任でプロジェクト活動を続けた。
- (ウ) リソースセンター (RC) 制度の見直しにより RP が不在となる時期があり、モニタリングが不能になる時期があった。RC は初等教員訓練の機能を含んでいたが、2005 年 7 月から政府により初等・中等教員訓練制度の見直しがあり、RC の数が削減され、RP が新たに任命されることとなった。しかし新 RP の任命過程に混乱があり半年あまり空席が生じた。このため RP による ASPM のモニタリング統括、RP 自身による ASP クラスのモニタリングに大きな影響があり、プロジェクトの進捗に支障をきたした。

(2) その他

(ア) 治安悪化による影響

2005 年 5 月に治安状況の悪化により 2004 年 1 月のプロジェクト開始時より 1 年 4 ヶ月間にわたり時間を割いてきたシラハ郡での日本人専門家によるモニタリング不能及び現地 NGO 活動の停止などにより全体の活動を縮小せざるをえなかった。2005 年 12 月から代替郡としてカトマンズ郡でパイロット活動を行うことになり、サイト、

ファシリテーター、マザーズスクール、ASPM の選定などの準備を最初からやり直すこととなった。これにともない、本プロジェクトは大きく遅延することとなった。カトマンズでは2006年4月からASPクラスが開始されている。

- (イ) 郡教育事務所長の頻繁な異動により技術移転が停滞した。
ダディン、シラハ、カトマンズで郡事務所長が頻繁に異動し、事務所長に交代のたびにプロジェクトについて説明し協力を要請しなければならない。交代の前後には事務所機能が低下することもあり、プロジェクト活動の円滑な実施に支障をきたした。
- (ウ) NFEC 内で CASP 支援のためのテクニカルチーム (Technical Team) として多数が任命されたが、他業務と兼任になっており個々の役割が不明確でプロジェクトの効率性低下につながった。
- (エ) 日本の年度末に契約更新のため日本人専門家が不在となっている。この時期はネパールの学年末 (3 月) のため、次年度の準備の時期と重なっており、NFEC とプロジェクト側との活動計画策定のためのコミュニケーション不足となっている。またプロジェクトマネージャーの派遣期間が短く、ネパール側とのコミュニケーションが十分に行えなかった。

3-5-4 インパクト：ポジティブ

現時点では CASP モデルが他の地域に普及していくかどうかを判断するのは時期尚早である。他の地域への普及についてはネパール政府の努力とネパール政府を支援するドナーが理解を示すかどうかにかかっており、モデルの開発が普及につながるとは限らない。

モデル開発によるいくつかのポジティブなインパクトも見られた。CASP によるワークショップの結果、教育省や教育局においてこれまで検討されることのなかった、フォーマル教育とノンフォーマル教育との関連性について議論が始まった。具体的には、学校在籍児童のみ対象となっていた奨学金を ASP クラスの児童も対象にすること、Food for Education Program の昼食おやつを ASP 児童へも提供すること、また SOP クラスをマザーズスクールの分校として教育統計に取り込み、学校改善計画 (School Improvement Plan : SIP) に含めること、さらに FSP を中等学校と結びつけることが議論されている。

現場レベルのインパクトもみられる。子どもたちの ASP クラスを夜間の成人識字クラスに使う事例が報告されている。

3-5-5 自立発展性：不十分

ASP は EFA ゴール達成に必要なプログラムであるという意識は教育省内でも共有されているが、教育予算上ノンフォーマル教育全体の予算は教育予算の約 1.55%⁴にとどまっており、その重要性は反映されているとは言い難い。

現場レベルにおいて、CASP のモデルは対象地域のコミュニティには十分浸透し、地域レベルの関係者 (CMC 委員、ファシリテーター、ASP モニター) はパイロット活動を通じて実践的な技能を身につけ自信を持つようになっている。

郡教育事務所では、ノンフォーマル教育担当部署が設置されておらず、ASP の管理という観点からみると頻繁な人事異動やスタッフの不足により知識や技能、経験の蓄積に支障をきたしている。しかしプロジェクトスタッフと DEO スタッフとの月例会議は ASP クラスやマザーズスクールに関する状況や問題点などを共有する場としても有効に機能している。

NFEC においても頻繁な人事異動や C/P 不在の時期が続いた。現在では ASP ユニットが設置され担当官が 1 名配置されているものの、他業務を抱えており CASP 専任の C/P とは言い難い。この人材不足を補うために NFEC 内に技官チームを任命し対処しているが、チームのメンバーも他ユニットとの掛け持ちをしており、個々の役割が不明確であり、プロジェクト

⁴ 出所) ASIP2006-2007 Final より NFE の通常予算と開発予算より算出。

活動の知識や技能、経験の蓄積に支障が生じている。技官チームではプロジェクトは月例テクニカル会議を開きチームメンバーへ情報・経験の共有が行われており、技術移転がなされている。

現場レベルでは CASP モデルは開発されているものの、プロジェクト終了後に活動を継続するための予算をどのように確保するのかが議論されていない。このことは CASP モデルの自立発展性を妨げる大きな問題となりうる。

3-6 効果発現に貢献した要因

プロジェクトは以下の3つの成果を達成するよう計画されており、プロジェクト目標を達成するには十分だと考えられる。

成果1（制度／組織強化）：マザー・スクール・モニタリング制度化

成果2（Community Mobilization）：ASP クラスのためのコミュニティの動員

成果3（ネットワーク強化）：持続性の確保

NFEC では技官チームを発足し月例会議を行っている。この月例会議では現場でのモニタリング報告、そこでの様々な問題に対処したり、そのための技術移転が日本人専門家によって行われたりしている。DEO レベルではワーキングチームを発足し NGO、ファシリテーター、リソースパーソンを含む月例会議を行ってきた。この月例会議でも、現場レベルでの情報を共有し、様々な問題を議論し対処している。両月例会議は各レベルでの情報を共有する有効なモニタリングツールとなっている。

3-7 問題点及び問題を惹起した要因

プロジェクト実施上重要な前提条件が変更された。

- (1) プロジェクト開始当初は、BPEPII に位置づけられていた OSP を含めて支援することとしていた。しかしながら EFA が始まり OSP は廃止され、プロジェクトは PDM を変更せざるを得なかった。
- (2) 治安状況の悪化に伴い、日本人専門家はシラハ郡パイロット活動をモニタリングすることが出来なくなった。プロジェクトは治安の比較的安定しているカトマンズ郡でパイロット活動を行うこととし、一から準備をやり直さねばならなかった。
- (3) 臨時雇用のカウンターパートが解雇された。
- (4) リソースパーソンが異動となったり、数ヶ月間空席ということが起こり、プロジェクトのすべての活動が遅延した。

3-8 PDM 等の改訂

中間評価の結果、現行の PDM(Ver.2)の枠組みで活動を続けることとし、特に PDM 等の改訂の必要性は認められなかった。ただし、PDM の解釈、特にプロジェクトで開発されるモデルの普及に関する活動をどこまで本プロジェクトでカバーすべきかについて、調査団と日本人専門家の間で認識に差違があることが判明したため、後日 JICA 事務所と日本人専門家チームの間で整理することとした（整理した結果は付属資料5. を参照）。

3-9 結論

ASP の目的は、学校教育への就学が閉ざされている子どもたちのための就学機会の拡充であるが、現行 ASP にはドロップ・アウト、授業の質の低さ、ファシリテーターの頻繁な欠勤、地域住民による支援の欠落などの問題が CASP の調査により指摘されている。これは、現在実施されている 1,700 あまりの ASP クラスの財源が効率的に使用されていないことを示している。こうした状況を踏まえ、CASP はより機能する ASP のモデル開発をめざしており、「ASP の運用モデルを開発する」という CASP の目的はネパールにおける教育開発のニーズとの整合性がみられた。

プロジェクトのこれまでの活動により現場レベルでは実践的なモデルの開発がなされており、その有効性も検証されつつある。しかし現場レベルでのモデルが運用モデルとしての形態をなすためには未だ不十分であり、社会的・地理的に多様なネパールでより広範囲なモデルの汎用性や有効性の検討も必要である。さらにモデルの自立発展性のためには、EFAによりノンフォーマル教育の重要性が認識され、子どものためのノンフォーマル教育により多くの予算措置がなされるべきである。一方においてモデルの有効性が認識され他ドナーにより使用されることもモデルの持続性につながる。こうした政府やドナーへの働きかけはプロジェクトの期間においてなされるべきである。

第4章 提言と教訓

4-1 提言

現在残っている課題として、(1) CASPモデルの確立、(2) 開発したCASPモデルが普及につながるような環境の整備、(3) 効率性の向上、が挙げられた。それぞれについて、以下のような提言を行った。

(1) CASPモデルの確立に関する提言

現場で機能するASPのモデルは、ほぼ完成しつつあるといえる。しかし、さらに検討が必要な点として、次の2点が挙げられる。

① CASPクラス終了に向けた戦略の明確化

現在のSOPとFSPは、受益者のニーズの有無に関わらず、3年間で終了するプログラムとなっている。しかし現実には、3年間でこれらのニーズが解消されるわけではなく、また新たに学齢年齢に達した児童がマザースクールに通うことが可能になるわけではない。マザースクールが通学範囲にあり、ASPクラスとマザースクールを連携させる活動によって、児童がマザースクールに通うことが可能な地域においては、SOPはマザースクールに吸収、FSPはマザースクールに併設させることが可能である。しかし多くのASPクラスは、マザースクールから遠いコミュニティのために設置されたものである。このような地域のASPクラスは、3年後には、低学年対象の分校、もしくは独立した学校に転換していく必要がある。ASPクラスの存続の必要性や、その存続のあり方は、それぞれの地域の状況によって異なるが、3年後のASPクラスのあり方をふまえたクラス運営や行政機関、コミュニティへの働きかけのあり方をモデルで明確にしていくことが求められる。

② 地域の特性を反映したCASPモデルの開発

CASPモデルに汎用性を持たせるためには、地域の特性やニーズの違いをモデルの中に反映させる必要がある。ASPを必要とするコミュニティは、多様な困難に直面している。山間地という地理的条件によって、公的サービスにアクセスすることが困難である地域もあれば、社会的・民族的理由から、外界から社会的・心理的に孤立している地域もある。また、結束の固いコミュニティもあれば、不法占拠区のようにコミュニティが十分に形成されていない地域もある。これらの地域の特性の違いによって、CASPモデルで必要とされる活動や、その優先度も異なるため、これらの違いをモデルの中に反映させることが必要である。調査団としては、プロジェクトに対し、そうした違いをケーススタディとして明記することを提案する。

(2) CASPモデル普及のための環境整備

CASPモデルの普及は上位目標であるが、それがプロジェクト終了後に実現するための環境整備に対して、プロジェクトは積極的に働きかけていく必要がある。特に、教育省や他の開発パートナー間でASPの重要性に対して合意が形成されること、現状のASPの実践においてどのような成果や問題があり、それらに対してCASPモデルがどのように対応しうのか理解されることが必要である。これらを支援するために、次のような活動を提案する。

③ CASP モデルの有効性の明示

本プロジェクトは、現在うまく機能していない政府の ASP プログラムを機能させ、モデルを作ることとを目的としている。説得力のある成果を示すためには、CASP モデルが、通常の ASP プログラムと比較してどれだけ有効かを明示しなければならない。このためには、同じ指標を用いて、CASP が対象とするクラスと通常の ASP クラスを評価し、子どもの中退率や出席率といったアウトプットだけではなく、教師の態度や出席率、授業の質、コミュニティの支援状況、他者によるモニタリングの頻度、といったプロセスについても、明確に比較できるようにすることが求められる。様々なデータで CASP の有効性が明示できれば、より説得力を持つモデルとなる。

④ CASP モデルのコストの明確化

CASP モデルを宣伝するには、CASP モデルが通常の ASP クラスと比較して、どれだけの追加コストを必要とするのかを明確にする必要がある。ユニットコストには、コミュニティ動員のための NGO/CBO に対する費用、マザーズスクールからのモニタリング費用、教師の追加研修のための費用、ASP クラスに提供した資機材費などの必要経費が含まれるが、年次ごとのコストの変動も明確にすべきである。

⑤ CASP モデル普及のためのロードマップの提示

CASP モデルを他地域で推進するにあたって、現在プロジェクトで作成している現場レベルでの実施ガイドラインに加えて、他州での普及の手順を示す資料が必要である。プロジェクトが開発することになっているオペレーショナル・ガイドラインにおいて、必要な情報（例えば、活動を実施する手順やタイムフレームなど全体の流れ、全体で必要とされるコスト、関係機関の役割と責任分担など）を盛り込むことを提案する。

⑥ 開発パートナー間での CASP モデルの情報共有

子どものためのノンフォーマル教育を実施している他の開発パートナーに、CASP モデルを宣伝することによって、CASP モデルの活用を図ることも可能である。このためには、ローカル NGO・国際 NGO を含む開発パートナー間でのさらなる情報共有が必要である。NFEC は、現在 ASP のネットワークの立ち上げを検討しており、プロジェクトがこれらのイニシアティブを支援することは非常に重要である。

⑦ CASP モデル推進のための、安定的財源の確保

現在、成人を含むノンフォーマル教育に配分されている予算は、総教育予算の 1.5% 以下である。ASP が対象とする公教育へのアクセスが非常に困難な子どもたちの人口を考えると、これはあまりにも小さい数字であり、このことから、政策立案者や開発パートナー間における、ノンフォーマル教育の認識は非常に低いことがわかる。ノンフォーマル教育は、EFA の目標を達成するために不可欠な戦略であることを、NFEC がより強く発信できるよう、プロジェクトが支援する必要がある。例えば、2006 年 12 月から始まる予定の EFA 中間評価の中に、ASP のデータを盛り込み、議論の場を作るよう働きかけることも一案である。将来的には、EFA の次フェーズに CASP モデルを活用した ASP が盛り込まれることが望ましいが、同時に、公教育に充てられている予算の中で、どのように ASP への予算を確保することができるかも、検討していく必要がある。例えば、マザーズスクールの学校改善計画 (SIP) で、

近隣の ASP クラスもカバーすることによって、教育予算、奨学金、給食プログラムの ASP への配分を図る方策も考えられよう。

(3) プロジェクトの効率性の向上

プロジェクトの効率性を高めるために以下の点が提案された。

⑧ 他の開発パートナーの経験の活用

他の開発パートナー、例えば国連児童基金（United Nations Children's Fund : UNICEF）や Save the Children Norway、Save the Children Japan などの機関は、子どものためのノンフォーマル教育に積極的に関与しており、政府の承認を既に受けた教材を開発しているところもある。こうした経験や手法は、効率的に本プロジェクトにおいても利用されるべきである。

⑨ カウンターパートの役割と責任の明確化

これまで、カウンターパート機関から専任のカウンターパートを指名することができなかったため、多数のメンバーから成るテクニカルチームが日本人専門家チームとプロジェクトの運営にあたってきた。この体制によって、多くの関係者がプロジェクトに関わることが可能になった反面、各メンバーの役割や責任が不明瞭であり、その結果、プロジェクトのオペレーションが非効率になった。NFEC のテクニカルチームの役割や構成員の見直しが必要である。

⑩ カウンターパート研修成果の政策策定への活用

プロジェクトでは、NFEC のスタッフや DEO の担当官に対し、国内外で様々な研修機会を提供してきた。しかしこうした研修の成果は、これまで必ずしもノンフォーマル教育の政策立案に反映されてこなかった。これは、研修参加者の研修後の異動が頻繁であったことや、研修成果を体系的に関係者間で共有するような仕組みがなかったことが原因である。調査団は、NFEC に対し、こうした経験が関係者間で公的に共有され、NFEC の政策立案に有効に利用されるような仕組みを作ることを提言する。

⑪ 日本人専門家の業務と役割分担の再考

プロジェクト後半では、日本人専門家の政策レベルへの支援がさらに期待される。それにとともに、日本人専門家の、役割分担や派遣期間の再考が必要である。

①～⑪の提言を受け、日本人専門家とカウンターパートの間で協議を行い、Action Plan を作成した（付属資料 8. 参照）。

4-2 教訓

当該プロジェクトから導き出された教訓として、以下の点が挙げられる。

(1) ASP の必要性にかかる教訓

① ASP は EFA 達成のための必須手段

現在、公教育を享受できていない約 13% の学齢人口は、主に山間部住民や低カースト層、少数民族など、学校へのアクセスが様々な条件で非常に困難な人々である。このような地域

で教育サービスを行う場合には、住民のニーズを考慮した形態（通常よりも少ない年数で初等教育を修了する、生活環境に合わせた柔軟なスケジュールやカリキュラム）などが必要とされるとともに、正規の学校に必要とされる条件を緩和（コミュニティから教員資格のないファシリテーターを採用）することによって対応する必要がある。従ってこのようなサービスを提供する ASP は、EFA 達成のための必須手段であるといえる。プロジェクト対象地においても、プロジェクトの働きかけによって住民の教育意識が高まり、定員を大幅に超える入学希望者が出ており、このようなプログラムへの潜在的ニーズが未だ大きいことが明らかとなった。

(2) ASP の機能強化にかかる教訓

② 需要側へのアプローチの必要性

従来の ASP は、教科書の配布や、ファシリテーターの配置など、教育サービスの供給側へのアプローチが中心であった。しかしプロジェクトの経験から、教育を受ける人々の認識を高め、学ぶ態勢を作り出すという、需要側へのアプローチが同時に必要であることが明確になった。特にこれまで地方の孤立した地域や不利な立場にいた人々に対しては、保護者や地域住民、子どもの教育や学校に対する意識を変えるための働きかけが必要であり、そのためには、外部からの働きかけが不可欠であることが示された。

③ ASP を機能させる手段

プロジェクトの試行によって、ASP を機能させるには次の手段が有効であることが明らかになった。1) 外部の人材によるコミュニティへの働きかけ、2) CMC の設立とその活性化、3) マザースクールによるモニタリングシステムの構築。

④ マザースクールと ASP クラスの連携

前項で述べたとおり、プロジェクトではマザースクールによる有効なモニタリングシステムを開発し、ASP のクラスの質を高めることに貢献している。さらに、ASP クラスとマザースクールの連携を強化する活動は、ASP クラスの卒業生がマザースクールに編入することの心理的抵抗、また新入生がカーストを超えて、近隣のマザースクールに通う心理的抵抗を軽減するうえで、非常に有効な手段である。

⑤ ASP クラスに対する VDC の支援

ASP クラスの中には、その CMC が VDC とのネットワークを強化し、働き掛けることによって、VDC から資金援助を得ているところがある。このような地方行政機関は財源面における一つのリソースになり得ることが、幾つかの事例で証明された。

(3) 類似案件実施の際に参考となる教訓

⑥ NGO/CBO とのパートナーシップ

プロジェクトは、ローカル NGO や CBO を活用することによって、日本人のアクセスが困難な ASP クラスにおいてその運営の質を確保している。特にコミュニティが直接様々な公的サービスにアクセスすることが困難な地域においては、NGO や CBO が現場に足繁く通い、そのコミュニティと個人的な友好関係を形成することによって、コミュニティと外界をつなぐ重要なパイプ役を果たしている。NGO や CBO はまた、CMC やマザースクール、DEO や

地方自治体といった様々な関係者間のネットワークを構築することにも貢献しており、コミュニティにとっても、行政機関にとっても非常に大きな存在となっている。とはいえ、すべてのNGOがこのような役割を果たすことができるわけではない。NGOの選定に留意するとともに、将来的に行政機関がどのような役割を果たすべきで、どのようなキャパシティが求められるのか、といった見通しに基づいて、連携を図る必要がある。